

台湾の主要経済指標の動向

2023年10月 日本台湾交流協会

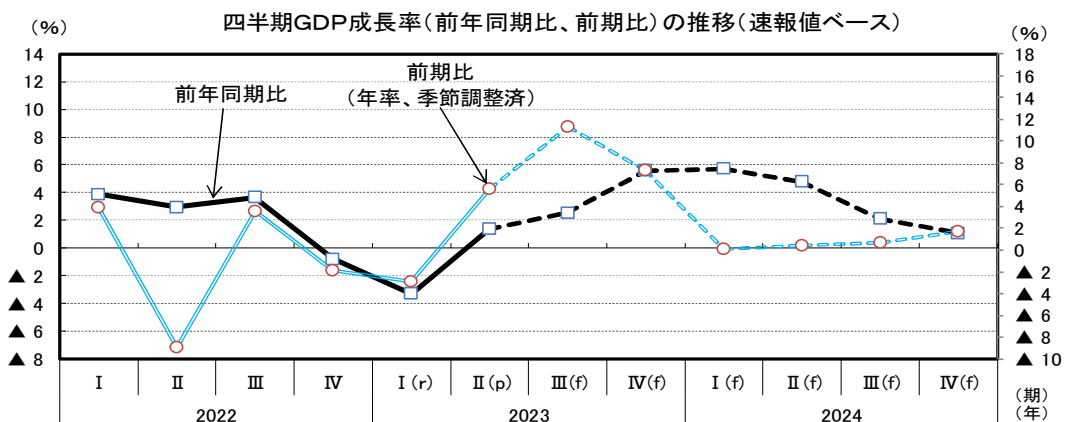
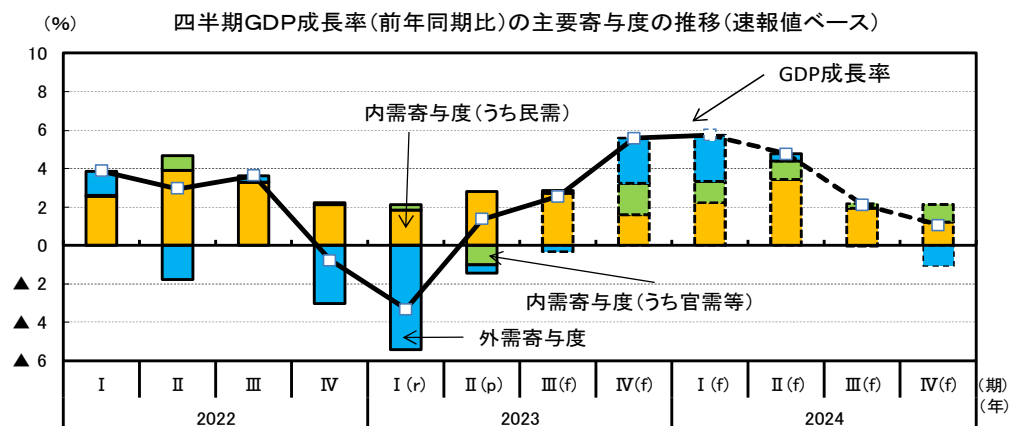
<全体評価>

- ◆台湾経済は、サービス消費を中心とした民間消費が成長をけん引し、前年同期比でマイナス成長が続いていた輸出もプラス成長に転じるなど、11か月振りに景気後退から脱却した。一方で、本年第3四半期のGDP成長率(概算値ベース)は、最終財の需要の低迷により民間投資等の資本形成が停滞し、予想を下回る成長となった。
- ◆景気の先行きについて、緩やかに成長していく見込みであるが、欧米の金利高止まりや地政学的リスクが世界経済・貿易に与える影響を注視していく必要がある。

1) 国内総生産(GDP) 『2023年第3四半期の実質GDP成長率(概算値)は、8月時点の予測(前年同期比+2.54%)から▲0.22%ポイントの下方修正となる+2.32%と発表。』

2023年第3四半期における実質GDP成長率(概算値)は、8月時点の予測値(前年同期比+2.54%)から▲0.22%ポイントの下方修正となる+2.32%と発表された。最終財の需要の低迷により投資の勢いが鈍化し、資本形成(固定資本形成と在庫変動)の寄与度は▲3.98%と8月時点の予測値(▲1.2%)を大幅に下回った。
※資本形成の寄与度は、下記表中「民間投資寄与度」及び「官需等その他寄与度」に含まれるが、概算値公表時点では内訳は公表されない。

(%, 速報値ベース)	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3 (概算値)
実質GDP成長率(前年同期比)	3.06	3.39	6.53	2.35	▲0.78	▲3.31	1.36	2.32
内需寄与度	2.88	0.75	4.52	3.19	2.24	2.12	1.83	0.15
民間消費寄与度	1.18	▲1.33	▲0.17	1.58	1.36	2.98	5.56	3.98
民間投資寄与度	2.15	0.96	3.73	1.37	0.79	▲1.14	▲2.75	—
官需等その他寄与度	▲0.45	1.12	0.96	0.24	0.09	0.28	▲0.98	—
外需寄与度	0.19	2.63	2.01	▲0.83	▲3.02	▲5.43	▲0.46	2.16
輸出寄与度	0.46	0.75	10.03	1.49	▲3.83	▲7.97	▲5.05	▲0.76
実質GDP成長率(前期比年率)	—	—	—	—	▲1.91	▲2.88	5.62	10.47
1人当たりGDP(米ドル)	25,908	28,549	33,059	32,756	7,964	7,750	7,907	8,194



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

2) 景気総合判断

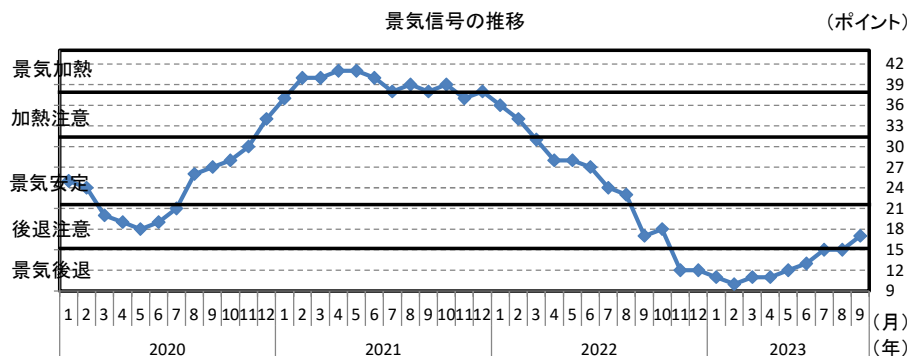
『11か月ぶりに景気後退圏から脱却』

9月の景気総合判断は、先月から2ポイント上昇し、11か月ぶりに景気後退圏から脱却した。AI・科学技術関連商品の在庫需要が高まりを受け、不調が続いていた輸出に変化の兆しが生じ、内需面においても、労働市場は安定し、小売業や飲食業も勢いを維持している。
今後の展望に関して、国家発展委員会は、「景気は緩やかに回復していくと予想されるが、欧米の金利高止まりや地政学的リスクの高まりに伴う世界経済・貿易の影響を注視していく必要がある」としている。

	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月
景気総合判断(判断点数)	景気後退(10)	景気後退(11)	景気後退(11)	景気後退(12)	景気後退(13)	景気後退(15)	景気後退(15)	景気後退(17)

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



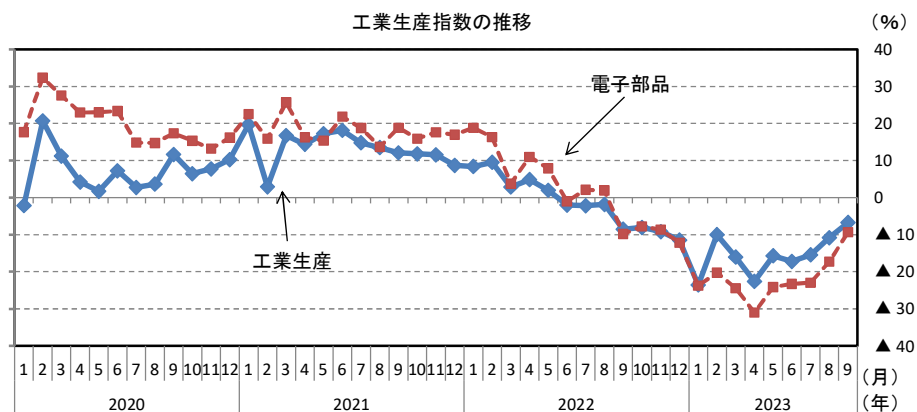
3) 工業生産指数

『全体及び製造業は16カ月連続、電子部品も13カ月連続の前年割れとなったが、減少幅は縮小』

9月の工業生産指数は、前年同月比▲6.72%となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、前年同月比▲7.01%、このうち、主要品目である電子部品(シェア約5割)は▲9.38%の減少となった。
今後について、経済部の担当官は、「10月の製造業生産指数は、前年同月の値が低く、また、国際ブランドの家電製品の発売や欧米の年末消費の拡大による在庫補填の需要増が製造業生産の成長を下支えることから、プラス成長に好転する可能性がある」との見解を示している。

(%, 前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月
全 体	0.96	8.76	14.73	▲1.65	▲17.25	▲15.46	▲10.81	▲6.72
うち製造業	1.03	9.30	15.58	▲1.79	▲17.76	▲15.79	▲11.13	▲7.01
うち電子部品	2.78	20.01	21.02	1.04	▲23.26	▲22.99	▲17.31	▲9.38

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

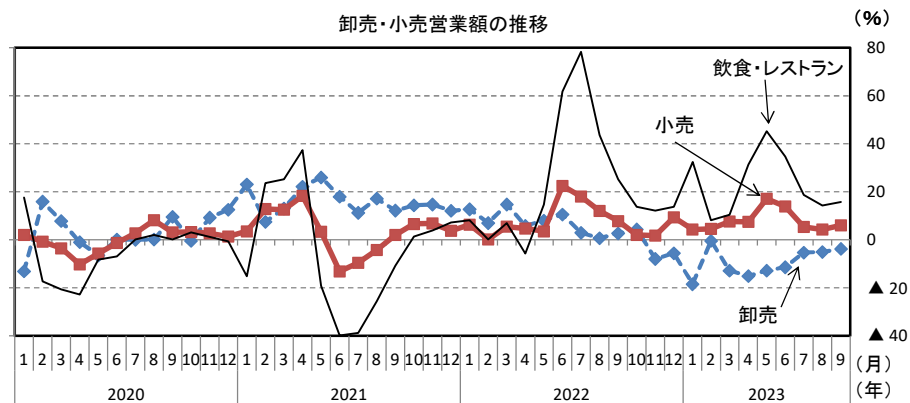
飲食レストラン業動態

『卸売業は11か月連続のマイナス成長だが減少幅は縮小。小売業、飲食・レストラン業は引き続き増。』

9月の卸売業は、前年同月比▲3.79%の減少となり、売上額は1兆683億円となった。
9月の小売業は、前年同月比+6.01%の増加となり、売上額は3,746億円となった。
9月の飲食・レストラン業は、前年同月比+15.83%の増加となり、売上額は835億円となった。
今後について、経済部の担当官は「卸売業は、前年同月比▲3.79%と11ヶ月連続のマイナスとなったものの、減少幅は縮小し、第4四半期においてプラス成長に見込まれている。小売業や飲食業は、服飾及び化粧品等の秋冬買い替え需要、双十節連休の外出機会増加により、引き続き成長を維持する」との見解を示している。

(%, 前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月
卸売業	▲2.15	2.51	15.78	4.42	▲11.40	▲5.37	▲5.02	▲3.79
小売業	3.08	0.19	3.26	7.43	13.92	5.34	4.30	6.01
飲食レストラン業	4.39	▲4.19	▲6.37	18.86	34.70	18.65	14.26	15.83

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

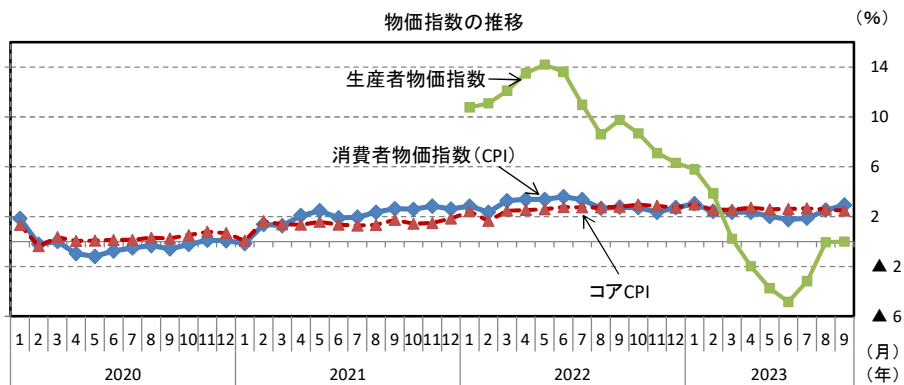
『CPIは前年同月比+2.93%となり、2か月連続で2%台を上回る。』

9月の消費者物価指数(CPI)は、台風の影響による野菜・果物価格の高騰等により前年同月比+2.93%となった。また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+2.48%となった。

個別項目では、野菜が+9.00%、果物が+8.46%、燃料等が+7.64%、娯楽費が+6.97%の上昇となった。今後について、行政院の担当官は、「足元の国際石油価格が上昇したが、大豆、トウモロコシ、小麦などの国際価格は依然として低水準で推移しており、インフレにはつながらない。10月の消費者物価は、台風14号の影響を受け、3%を上回る可能性がある」との見方を示している。

(%, 前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月
消費者物価	0.56	▲ 0.23	1.96	2.95	1.75	1.88	2.52	2.93
コア物価	0.49	0.35	1.33	2.61	2.61	2.73	2.56	2.48
生産者物価	-	-	-	-	▲ 4.48	▲ 3.19	▲ 0.06	▲ 0.01

出所: 行政院主計処



※計数は公表時点の計数

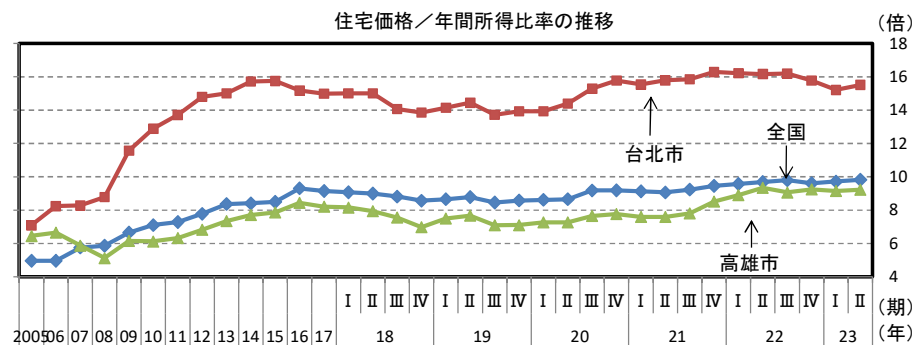
6) 住宅価格

『住宅価格は前四半期比+1.51%上昇、住宅価格/年間所得比も前四半期比で上昇』

住宅価格指数(16年通年=100)	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年3Q	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q
全国	100.80	104.14	108.17	117.50	126.33	127.51	128.85	130.80
台北市(事実上の首都)	100.07	100.80	103.65	109.44	113.61	113.08	113.05	114.22
高雄市(南部の代表都市)	100.83	104.29	107.58	118.00	130.57	131.59	130.16	132.73

住宅価格/年間所得比率	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年3Q	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q
全国	8.57	8.58	9.20	9.46	9.80	9.61	9.72	9.82
台北市(事実上の首都)	13.86	13.94	15.78	16.29	16.20	15.77	15.22	15.52
高雄市(南部の代表都市)	6.98	7.11	7.78	8.52	9.06	9.25	9.16	9.23

出所: 内政部



『9月の失業率は前月比▲0.08減少の3.48%。就労状況は安定的に推移』

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月
新規求人倍率(倍)	1.69	1.59	1.62	1.66	1.59	1.73	1.72	1.57
失業率(%)	3.73	3.85	3.95	3.67	3.49	3.56	3.56	3.48
経常賃金(前年同期比、%)	2.26	1.48	1.93	2.79	2.75	2.63	2.76	-

失業率・新規求人倍率の推移

年(月)	新規求人倍率(左軸)	失業率(右軸)
2020年1月	1.7	0.8
2020年2月	1.7	0.85
2020年3月	1.5	0.9
2020年4月	1.2	1.2
2020年5月	1.5	1.3
2020年6月	1.4	1.2
2020年7月	1.5	1.2
2020年8月	1.8	1.0
2020年9月	1.6	1.0
2020年10月	1.8	0.95
2020年11月	1.7	0.9
2020年12月	1.5	0.85
2021年1月	1.8	0.85
2021年2月	1.9	0.85
2021年3月	1.8	0.85
2021年4月	1.7	0.8
2021年5月	1.7	1.4
2021年6月	1.0	2.2
2021年7月	1.3	1.9
2021年8月	1.5	1.5
2021年9月	1.5	1.2
2021年10月	1.7	1.0
2021年11月	1.8	0.85
2021年12月	1.5	0.8
2022年1月	1.8	0.8
2022年2月	1.9	0.8
2022年3月	1.8	0.85
2022年4月	1.7	0.8
2022年5月	1.6	0.85
2022年6月	1.5	0.9
2022年7月	1.5	0.95
2022年8月	1.6	1.0
2022年9月	1.7	0.85
2022年10月	1.7	0.8
2022年11月	1.5	0.75
2022年12月	1.4	0.65
2023年1月	1.6	0.65
2023年2月	1.6	0.7
2023年3月	1.7	0.7
2023年4月	1.8	0.75
2023年5月	1.6	0.65
2023年6月	1.6	0.6
2023年7月	1.7	0.65
2023年8月	1.7	0.7
2023年9月	1.5	0.6

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年1-9月
企業新設件数	4.5	▲ 7.5	▲ 3.2	9.9	3.1	▲ 2.7	▲ 3.5
工場新設件数	▲ 10.0	▲ 7.7	▲ 6.7	147.3	▲ 54.9	▲ 13.8	▲ 3.7
企業倒産件数	2.9	30.9	28.5	▲ 22.4	▲ 1.3	1.2	▲ 19.8
工場閉鎖件数	▲ 25.9	45.5	▲ 2.0	▲ 15.1	▲ 5.0	5.9	▲ 6.7

『9月単月の輸出伸び率は13カ月ぶりにプラス成長、輸入は11カ月連続のマイナス』

(単位:億ドル)		2019年	2020年	2021年	2022年	23年7月	23年8月	23年9月	2023年1-9月
輸出	金額	3,293.2	3,452.8	4,464.5	4,795.2	387.3	373.6	388.1	3,169.8
	前年比	▲1.4%	4.9%	29.4%	7.4%	▲10.4%	▲7.3%	3.4%	▲13.8%
うち対中国	金額	919.0	1024.5	1259.3	1211.4	87.0	83.5	81.4	692.8
	前年比	▲4.8%	11.6%	22.9%	▲3.8%	▲17.2%	▲20.5%	▲12.7%	▲25.0%
うち対日本	金額	232.9	234.0	292.1	336.2	27.4	25.2	21.9	235.5
	前年比	2.1%	0.5%	24.8%	15.1%	▲6.1%	▲13.7%	▲15.1%	▲20.1%
輸入	金額	2,858.4	2,864.9	3,811.7	4,276.0	302.5	287.7	284.9	2,631.2
	前年比	0.4%	0.3%	33.2%	11.9%	▲20.9%	▲22.9%	▲12.2%	▲19.7%
うち中国から	金額	573.8	635.7	824.6	839.8	58.8	62.3	64.4	510.2
	前年比	6.7%	10.8%	29.7%	1.8%	▲21.0%	▲11.8%	▲0.9%	▲22.2%
うち日本から	金額	440.4	459.0	561.5	546.0	36.6	33.4	32.6	332.9
	前年比	▲0.3%	4.2%	22.3%	▲2.7%	▲22.1%	▲23.4%	▲14.1%	▲5.5%
貿易収支	金額	434.8	587.9	652.8	519.2	84.8	85.9	103.2	538.6
	前年比	▲11.7%	35.1%	10.7%	▲19.4%	69.6%	186.8%	103.4%	35.3%

4 へーじ

②2023年1-9月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	3169.8	100.0%	▲13.8%	2,631.2	100.0%	▲19.7%	538.6	35.3%
中国	692.8	21.9%	▲25.0%	510.2	19.4%	▲22.2%	182.6	▲31.9%
米国	527.5	16.6%	▲7.6%	307.1	11.7%	▲11.4%	220.4	▲1.7%
香港	427.3	13.5%	▲16.2%	11.1	0.4%	5.5%	416.2	▲16.6%
日本	235.5	7.4%	▲5.5%	332.9	12.7%	▲20.1%	▲97.5	▲41.8%
シンガポール	222.3	7.0%	▲1.7%	74.4	2.8%	▲20.2%	147.9	11.2%
韓国	136.0	4.3%	▲21.2%	201.4	7.7%	▲24.5%	▲65.4	▲30.7%
マレーシア	106.9	3.4%	▲18.7%	70.9	2.7%	▲31.7%	36.0	29.9%
オランダ	98.5	3.1%	54.9%	60.0	2.3%	▲13.4%	38.5	-
ドイツ	62.5	2.0%	▲6.9%	107.0	4.1%	3.5%	▲44.6	22.9%
オーストラリア	46.3	1.5%	▲22.1%	140.5	5.3%	▲24.5%	▲94.2	▲25.5%
新南向政策対象18カ国(※)	663.1	20.9%	▲11.3%					

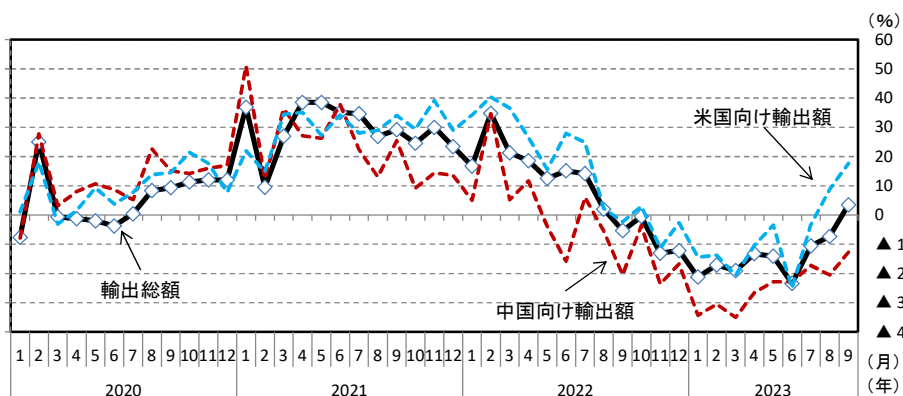
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年1-9月
輸出のうち、電子製品のシェア	34.2	39.3	38.5	41.7	40.3	40.5	41.9	41.8
輸出金額前年同期比	1.6%	20.5%	26.9%	16.4%	▲7.9%	▲11.2%	▲4.3%	▲12.8%
輸入のうち、電子製品のシェア	20.8	24.3	24.0	23.0	23.8	24.1	24.8	22.4
輸入金額前年同期比	4.3%	16.9%	31.3%	7.8%	▲16.1%	▲15.2%	▲4.3%	▲23.7%

出所: 財政部統計処



10) 対内外直接投資

『2023年1~9月の対内直接投資は前年同期比▲28.3%、対外直接投資は+120.5%』

①総額

2023年1~9月の対内直接投資額は前年同期比▲28.3%の80.0億ドルとなった。昨年は欧州からの大型洋上風力発電関連の投資が相次いだために基数が高く、前年同期比マイナスとなった。国・地域別で見ると、シンガポールからの投資が21.6億ドルとシェア27.0%を占め最も多い。

2023年1~9月の対外直接投資額は前年同期比+120.5%の200.1億ドルとなった。国・地域別で見ると、TSMCのアリゾナ工場への増資等により米国向けが+866.8%の95.9億ドルと全体の47.9%を占め、最大の投資案件となっている。このほか、シンガポール向けでは、鴻海、陽明海運が現地法人に対してそれぞれ8億ドルの大型増資を行った。中国大陸向けは▲17.0%の25.3億ドル、新南向政策対象国への投資額は、+65.5%の43.3億ドルとなった。新南向政策対象国のうち投資金額が大きかったのはASEANで、シンガポール(22.7億ドル)、ベトナム(6.3億ドル)、タイ(3.9億ドル)となった。

(単位:金額は億ドル)		2019年	2020年	2021年	2022年	23年7月	23年8月	23年9月	2023年1-9月
対内直接投資	金額	112.9	92.7	75.9	133.4	4.4	6.7	4.6	80.0
	前年比	▲3.2%	▲17.9%	▲18.1%	75.7%	▲51.5%	▲3.5%	▲39.6%	▲28.3%
うち日本から	金額	12.7	9.6	7.3	17.0	0.1	0.3	0.2	5.5
	前年比	▲16.7%	▲24.1%	▲24.4%	133.2%	▲56.6%	▲12.8%	▲94.5%	▲63.2%
うち中国から	金額	1.0	1.3	1.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3
	前年比	▲58.0%	30.0%	▲8.0%	▲66.7%	446.2%	216.5%	570.8%	38.1%
対外直接投資	金額	110.2	177.1	184.6	150.1	15.2	11.5	64.6	200.1
	前年比	▲51.6%	60.7%	4.2%	▲18.7%	34.5%	29.6%	517.7%	120.5%
うち対日本	金額	0.7	3.9	22.2	0.7	0.1	0.0	0.2	2.0
	前年比	▲88.4%	440.0%	470.6%	▲96.7%	1321.4%	▲73.5%	1513.1%	226.8%
うち対中国	金額	41.7	59.1	58.6	50.5	1.0	3.7	1.4	25.3
	前年比	▲50.9%	41.5%	▲0.7%	▲13.9%	▲67.6%	▲23.1%	▲68.1%	▲17.0%

②2023年1-9月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	80.0	100.0%	▲28.3%
シンガポール	21.6	27.0%	493.0%
ドイツ	9.8	12.3%	914.3%
英領中米	8.4	10.5%	▲55.1%
オランダ	7.2	9.1%	▲15.9%
米国	7.0	8.7%	117.9%
日本	5.5	6.9%	▲63.2%
英国	5.3	6.7%	37.4%
サモア	2.2	2.8%	▲9.8%
香港	1.4	1.8%	▲47.8%
タイ	1.2	1.5%	▲66.9%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	200.1	100.0%	120.5%
米国	95.9	47.9%	866.8%
中国	25.3	12.6%	▲17.0%
シンガポール	22.7	11.3%	75.2%
英領中米	10.0	5.0%	121.7%
フランス	7.2	3.6%	224020.8%
ベトナム	6.3	3.1%	63.5%
韓国	4.0	2.0%	▲13.7%
タイ	3.9	1.9%	227.6%
サモア	2.6	1.3%	15.8%
マレーシア	2.6	0.1%	299.1%
新南向	43.3	21.6%	65.5%

11) 国際収支

『経常収支は222.4億米ドルの黒字、金融収支は210.5億米ドルの純資産の増加』

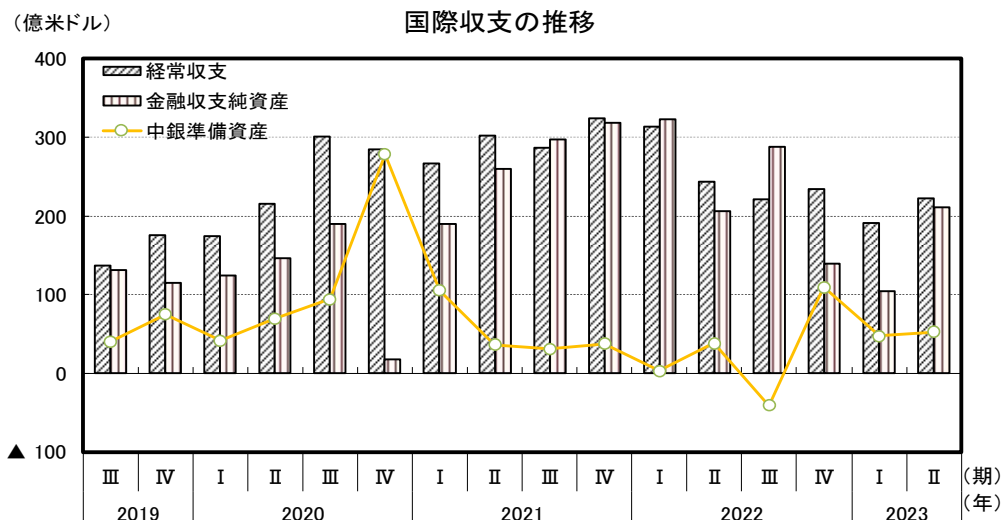
2023年第2四半期の国際収支全体は、経常収支が222.4億米ドルの黒字、金融収支が210.5億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が52.2億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比62.2億米ドル増の212.9億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比▲61.9億米ドル減の▲24.8億米ドルの赤字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比▲15.4億米ドル減の46.9億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年3Q	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q
経常収支	664.4	974.8	1179.8	1013.1	221.2	234.2	190.9	222.4
うち貿易収支	574.9	752.7	879.6	683.5	179.3	153.3	120.0	212.9
金融収支	591.4	485.8	1064.7	959.1	288.2	137.8	104.7	210.5

出所: 中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



12) 外貨準備高

『2ヶ月連続のドル売り介入等により、2ヶ月連続で外貨準備高は減少』

9月末の外貨準備高は、前月比▲14.6億米ドル減の5640.1億米ドルと2カ月連続の減少となった。残高減少の要因について、中央銀行の担当官は、「9月の外貨準備高の減少は、主に国際主要通貨の対米ドル減価による資産価値の減少、2ヶ月連続のドル売り介入、投資収益の減少によるものである」としている。

(億ドル)	2019年末	2020年末	2021年末	2022年末	2023年6月末	2023年7月末	2023年8月末	2023年9月末
外貨準備高	4,781	5,299	5,484	5,549	5,648.3	5,664.9	5,654.7	5,640.1

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『株価(台湾加権指数)終値は前月末から▲2.15%安。緩やかな下落傾向が続く』

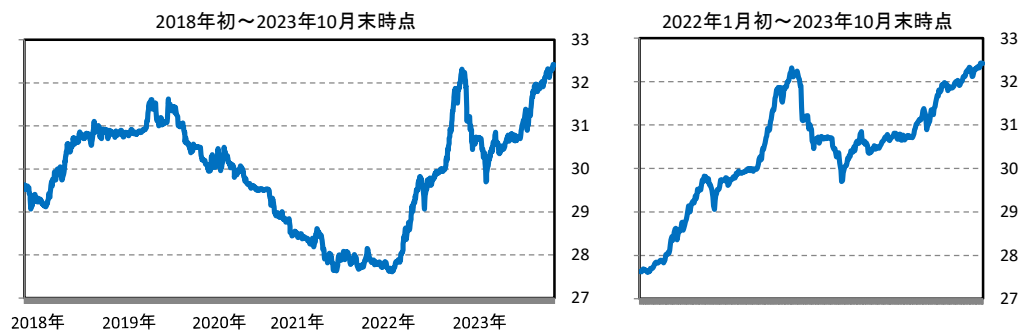
対米ドル・台湾元相場の10月末時点の終値は、1米ドル=32.419台湾元となった。

10月末時点の株価(台湾加権指数)終値は16,001.27ポイントで、前月末から▲2.15%安となった。

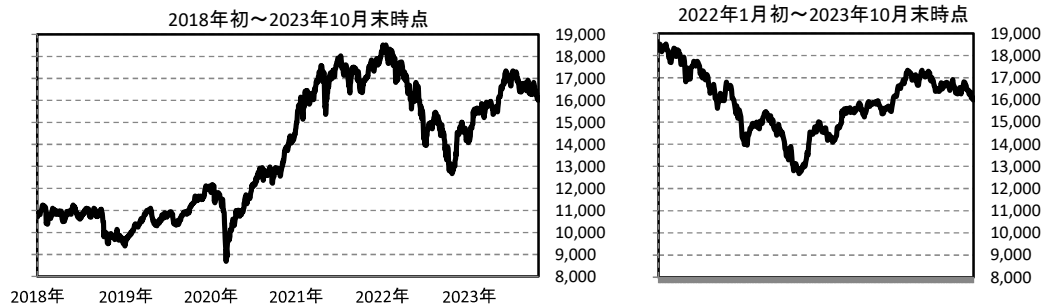
(単位: 元、ポイント)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月
1米ドル(期末TTB)=	29.970	28.508	27.690	30.708	31.430	31.854	32.245	32.419
1円(期末TTB)=	0.2740	0.2705	0.2383	0.2299	0.2198	0.2173	0.2180	0.2178
株価指数(期末終値)	11,997.14	14,732.53	18,218.84	14,137.69	17,145.43	16,634.51	16,353.74	16,001.27

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位: 台湾元／米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位: ポイント)



14) その他金融動向

『M1Bの伸びがM2の伸びを下回る状態が継続。株式市場への投資に慎重な状況を反映』

8月のM1B(現金+普通預金等)の対前年比伸び率(期中平均ベース)は+2.76%に上昇した。M2(M1B+準通貨(定期預金等))は+5.98%に上昇した。M1Bの伸びがM2の伸びを下回るデッドクロスが持続し、株式市場への投資に慎重な資金動向を反映した。

(単位: %)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.46	5.84	8.72	7.48	5.93	6.93	6.53	5.98
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.15	10.34	16.29	7.81	2.35	3.69	2.86	2.76
銀行間短期金利(コールレート)	0.177	0.102	0.081	0.263	0.686	0.681	0.683	0.687
不良債権比率(全体)	0.23	0.21	0.17	0.14	0.15	0.15	0.14	-
うち本国銀行	0.24	0.22	0.17	0.15	0.16	0.15	0.15	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.04	0.03	-	0.00	-	0.00	-
不渡り手形 件数比率	0.12	0.09	0.07	0.07	0.08	0.07	0.08	0.07
同 金額比率	0.38	0.31	0.26	0.25	0.26	0.22	0.27	0.24

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『日台間の人的交流は前月規模をわずかに下回る。』

2023年9月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+688.5%の53.9万人。目的別では、観光35.6万人、業務3.9万人、国別では、中国から前年同期比+771.7%の2.3万人、日本から前年同期比+1584.1%の9.5万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+5603.1%の38.5万人であった。

日台間の交流人口は48万人で、前月をわずかに下回った。

(単位: 人数回、%)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年1-9月
訪台旅行者	1,186.4	137.8	14.0	89.6	54.3	59.0	53.9	436.1
前年比	7.2%	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	987.0%	752.0%	688.5%	1231.7%
うち訪台中国人	271.4	11.1	1.3	2.4	2.7	2.6	2.3	14.9
前年比	0.7%	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	1370.6%	1010.6%	771.7%	1058.2%
うち訪台日本人	216.8	27.0	1.0	8.8	7.1	9.8	9.5	58.8
前年比	10.1%	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	2111.1%	1635.1%	1584.1%	2502.0%
訪日台湾人	489.1	69.5	0.5	33.1	42.2	39.6	38.5	297.5
前年比	2.8%	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	10604.7%	7814.9%	5603.1%	11177.2%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月
台湾の在留外国人数	785,341	797,122	752,900	796,696	808,300	808,134	827,164	844,541
うち台湾の在留邦人数	13,400	15,914	15,316	15,059	14,666	13,259	14,732	15,835
うち台北市の在留邦人数	6,294	7,465	6,849	6,399	6,524	5,841	6,731	6,825

出所: 内政部移民署

「免責事項」本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。